

指定教化町村の年次別研究

山本 悠三

Annual Research of Directed Kyoka Towns and Villages

Yuzo YAMAMOTO

はじめに

昭和7(1932)年9月から開始された国民更生運動の一環として昭和8年6月に指定教化町村が福島県で初めて選出されると、それ以後全国的に拡大をしていく。加えて昭和9年度からは中央教化団体連合会(以下適宜連合会もしくは中央の連合会と略す)より1府県5町村を目安に聖旨奉体指定教化町村として選出されることになる。同年度は福島県、兵庫県等7県下36町村が選出され(日付は昭和10年2月9日)、昭和10年度は青森県、埼玉県等12県下62町村が選出された(日付は昭和10年8月12日～10月21日)。

昭和9年度、昭和10年度の選出経過については既に検討を加えたことがあるが¹⁾、本稿はそれに続く昭和11(1936)年度の選出経過を連合会の機関紙『教化運動』、連合会編『教化町村報』第3号(昭和12年5月)、第4号(同年11月)、第5号(昭和13年6月)、連合会編『昭和11年度指定 教化町村施設一覧』(昭和12年11月。以下『施設一覧』とする)等を手掛かりとして明らかにしていきたい。このテーマに関する研究はこれまで皆無であるが、“おわりに”で若干のコメントをしておきたい。

昭和11年度選出の聖旨奉体指定教化町村数は当初以下の9府県下42であるが、途中で福井県足羽郡六條村が抜けたため41となる(六條村については注23を参照)。

東京府 西多摩郡大久野村 南多摩郡元八王子村 北多摩郡大和村
新潟県 刈羽郡高柳村 西蒲原郡粟生津村 佐渡郡金沢村 中頸城郡下黒川村
福井県 今立郡新横江村 大野郡荒土村 板井郡雄島村 大飯郡佐分利村 足羽郡六條村
愛知県 碧海郡富士松村 丹羽郡扶桑村 幡豆郡吉田町 南設楽郡鳳来寺村 渥美郡神戸村
島根県 簸川郡国富村 簸川郡出東村 美濃郡安田村 八束郡熊野村 大原郡海潮村
広島県 佐伯郡平良村 世羅郡神田村 芦品郡宜山村 豊田郡久友村 比婆郡比和町
香川県 香川郡檀紙村 綾歌郡山田村 三豊郡高室村 木田郡十河村 大川郡石田村
愛媛県 周桑郡吉井村 喜多郡菅田村 北宇和郡三島村 西宇和郡町見村 東宇和郡溪筋村

宮崎県 児湯郡都農町 西諸県郡高原町 東臼杵郡北郷村 北諸県郡三股村 南那珂郡大東村

1 指定府県決定以前の動向

(1)各府県の指定教化町村選出経過—主に昭和10年以前—

連合会から昭和11年度指定府県決定の通知が9府県教化団体連合会（中央の連合会傘下の府県レベルの組織）に届いたのは昭和11年7月6日である²⁾。それ以降9府県では連合会による聖旨奉体指定教化町村の選出へと向かっていくが、それ以前から各府県によっては府県レベルで独自に指定教化町村の選出が進められていた。

昭和11年度選出の9府県のうち比較的早い時期から動向が確認されるのは島根県と愛媛県である。そのうち島根県では昭和10年の初春に模範的な町村を約10町村選んで教化町村に指定する計画を進めていた³⁾。続いて同年5月15日に8の指定教化町村を選出する（以下各府県での選出が全部村であっても便宜上町村とする）。その8町村とは八束郡熊野村、大原郡海潮村、同郡斐伊村、簸川郡国富村、同郡出東村、安濃郡富山村、邑智郡川越村、美濃郡安田村である⁴⁾。それらは初春の模範的な約10町村の中から選出されたのか、それとは別に選出されたのかは定かではないが、各指定教化町村では町村内の各部落（ほぼ旧村に相当する）に教化常会を設置して「生活改善、産業振興等により道德と経済の完全な握手融合により平和の樂園現出につとめる」ことが目指された⁵⁾。

なおこの8指定教化町村は連合会による選出ではなく島根県レベルでの選出である。したがって選出数も5町村に拘束されることはない。また、各府県レベルで選出された指定教化町村がそのまま連合会による聖旨奉体指定教化町村となる場合もあれば、その中から5町村を選出する場合もあれば、それとはかなり異なる場合もある。それは各府県の事情によるが、この時点で各府県レベルの指定教化町村と連合会の聖旨奉体指定教化町村は異なった次元にある（付記1を参照）。

以上のような島根県での動向がみられた直後の昭和10年6月12～13日に連合会主催の第12回全国教化団体代表者大会（以下全国大会と略す。第1回は明治13年11月）が開催されたが、指定教化町村に関してはこの全国大会の前日に開催された地方連合団体事務主任者打合会（以下打合会と略す）で主に論議されている。その打合会に出席した連合会の古谷敬二幹事は「教化町村運動は現在各方面から注目の的となつて」おり、昭和10年度に12県を指定したことに関連して「多数の県に一時に設置したいことはやまやまであるが指導、経費の点から云つて之は難事であるので本年度は以上の県だけを指定県とした次第であり、その他に「本会より指定はして居らぬ県にて此運動を実施し又実施せんとして居られる地方では出来る丈け本会との連絡を取つて頂きたい」と述べていた⁶⁾。それはその後の指定府県の拡大を睨んだ発言であったといえよう。

この全国大会に参加した茨城県の関係者は「昨年度」に「本施設を二ヶ村に実施した」ところ「非常な好成績であり、経済更生村が130町村ほどある中で「本運動を実施してから全体

の成績が挙がつて来たようである」と述べていた。茨城県は山梨県とともに連合会からの指定県となったのは一番遅い昭和15（1940）年であったが、県レベルの指定教化町村は昭和9年度の段階で2村が選出されていたことになる⁷⁾。

さらに、指定府県の選出基準に関して愛知県、兵庫県の参加者から質問が提出された。それに対して松井茂常務理事と古谷幹事は「希望のある県は次期の選に入る迄現在実施しつつある施設に対して御努力を依頼」するとの回答を示した。兵庫県は既に昭和9年度に選出されていたが愛知県は次年度の選出となる。愛知県はこの時点では選出がまだ確定していなかった（はずである）が、古谷の先述の回答と合わせて次年度の選出を暗示していたようにも思われる。

この後既述したように8月から10月にかけて昭和10年度に指定県となった12県下の聖旨奉体指定教化町村の選出が連合会により進められたが、その間にも未指定府県では府県レベルの指定教化町村の選出に活発な動きをしていたところがあった。そうした動きに対して連合会は指定教化町村が「農山村更生の最も適切有効なる施設の一つ」で「中央指定と云ふが如き、他動的計画の領域を超え、各地方の自主的計画に飛躍進展しつつあるのは、まことに快心事」であるから「本運動の前途は弥々多忙を思はしめるもの」と述べていた⁸⁾。そこには各府県の奮起が事業の活性化を促すとの判断が働いていたと考えられる。そうした動向を連合会は『教化運動』紙上に取り上げていた⁹⁾。

そのうち島根県では昭和10年5月の段階で8町村を指定教化町村に選出していたことまで述べたが、その後教化村選出記念に二宮尊徳像を建設中であった出東村では同年8月16日に県知事、学務部長、経済部長等の臨席のもとに開設式が挙行されると¹⁰⁾、「各部落代表者引率の元に……全員集合」したといわれている（『施設一覧』p.186）。出東村については改めて述べることにしたい。

以下『教化運動』紙上に掲載されている他府県の動向について見ておきたい。福井県では従来の農村指導方針が経済的指導に偏りがちで精神的方面の教化が積極的に行われていないとの判断から、県社会課では昭和11年4月から新たに指定教化町村を嶺南に2ヶ所、嶺北に3ヶ所設置することとし、町村当局者、町村会議員、社会教育委員、青年団長、神職、僧侶、教育家、医師等町村の有力者を網羅して「全町村の教化をはか」るべく昭和10年段階から準備を進めていた。

また愛媛県では精神的方面から町村の更生を計るため昭和10年内に周智郡吉井村、越智郡富田村、温泉郡久枝村、喜多郡菅田村、西宇和郡町見村、北宇和郡三島村の6指定教化町村を選出した。そして各教化町村に部落常会を置き毎月1回座談会を開催して村民の気風の刷新や生活改善を目指すこととなった。なお愛媛県の動向に関して多少補足しておきたい。愛媛県では島根県とともに早くから指定教化町村の選出を準備していたことは述べたが、それは昭和8年の第10回全国大会終了の翌5月20日の打合会で4郡6町村を「模範教化町村」に選出していたことを報じたことにまで溯ることが出来る¹¹⁾。時期的には島根県よりもさらに早いことになる。ただしその4郡6町村が吉井村以下の6町村と同じなのか。それとも一部あるいは全く異なる

のかは町村名が不明なため判定出来ないが、吉井村以下の場合にはすべて郡名が異なるのに対して、4郡6町村の場合にはいずれかの郡で2町村以上が選出されていたことになるから全く同じということにはならない。

第10回の全国大会では福島県から選出の直前にあった指定教化町村が初めて報告されたのであるが、愛媛県も同大会終了後の打合会で報告されていた。にもかかわらず連合会による指定県は福島県が昭和9年度であったのに対して愛媛県は昭和11年度となっている。そこには様々な事情が絡んでいたと思われるが、愛媛県では昭和10年以内に6指定教化町村を選出したのに続き昭和11年内にも5指定教化町村を選出する。愛媛県の聖旨奉体指定教化町村は5であるが、昭和10年以内に選出された指定教化町村のうち聖旨奉体指定教化町村に選出されたのは吉井村、菅田村、町見村、三島村の4町村である。残る溪筋村は昭和11年内の選出かもしくはそれ以前の「4郡6町村」の中の1つ、あるいは全くそれ以外からということになる。

広島県の場合昭和11年度に5指定教化町村を選出することで準備が進められており、「既に客蟻」の県会で所要経費補助として数百万円が計上されていた。このことから昭和10年内には予算も組まれていたことになる。ただし具体的な町村名までは不明である。

宮崎県の場合も福井県同様それまでの農村指導は経済更生を中心に行われ精神的方面の教化に関しては消極的であったといわれていた。そこで県学務課では農村の精神的指導に乗り出すべく県下各町村に10名程配置されている社会教育委員のほか青年団、婦人会、在郷軍人会員等を動員して、村長を校長に一村を一学校にみたて全村民をその生徒とする全村学校を計画することとなった。その過程で昭和11年度から指定教化町村を選出することになる。同年度は経費の関係から1、2町村とし漸次県下全体に普及していく予定であった。県下の町村中には児湯郡都農町のように社会教育協会を設立して詳細な規約を作成したところもあり、その成果が目されていたといわれている。

以上『教化運動』紙上には昭和10年から11年初頭あたりまでに顕著な動向を見せていた諸県の事例が掲載されていたが、いずれの県も昭和11年度に指定県となる。それが紙上に掲載されていたことは既に昭和10年度の段階で次年度の指定府県に内定していたとも考えられる。あるいは動向が顕著なるが故に紙上に取り上げられ、それが指定府県決定の引き金となったとも考えられる。

(2)各府県の指定教化町村選出経過―主に昭和11年前半段階―

次に昭和11年度の指定府県が決定される7月6日に至るまでの主に昭和11年前半段階の各府県の動向を明らかにしていきたい。

先に宮崎県の児湯郡都農町で社会教育協会設立の動きを指摘したが、社会教育協会は昭和10年内には設立されていたと考えられる。その最初の取組みは祖国行幸記念事業で、その取組みの「徹底を期するため」に「生活改善実行規約」をつくり、昭和11年の新春から全町民がこの規約に従って生活の改善に邁進することとなった。その規約は冠婚葬祭や入退営兵、正月及び

中元、宴会等の諸会合から家計整理、規約実行等の12章と附則を加えた全58条から構成されていた¹²⁾。

さらに宮崎県では当初の予定通り昭和11年4月22日に児湯郡都農町、西諸県郡高原町の2町を指定教化町村に選出し特別指導を行うことにした。この時点で2町というのは先述のように経費の関係からであったが、その際に都農町で設立された社会教育協会を高原町でも設立して全町民を入会させ、その社会教育協会を中枢機関として教化、生活改善その他の更生を計ろうとした¹³⁾。この2町は後に連合会より聖旨奉体指定教化町村に選出される。開設式は10月の1日と3日であった(『施設一覧』p.357, p.366)。

この他宮崎県学務課では前年に提案した全村教育を具体化することになった。そこで昭和11年度の全村教育のモデルに北諸県郡三股村、東臼杵郡北郷村、南那珂郡大束村の3村を指定する。学務課では社会教育主事が中心となって具体案の作成にあたったが、全村教育の目標は日本農道精神宣揚を第一とし公民教育一般をも実行しながら「天下に恥じない立派な農民をつくり上げよう」とするものであった。そしてその実績によりさらにモデル村を増やし「全国農村の模範たらしめよう」との意気込みであった¹⁴⁾。

この3村も4月22日宮崎県から指定教化町村に選出され、後に連合会より聖旨奉体指定教化町村となる。したがって、宮崎県では先の2町と全村教育のモデルとされた3村がそのまま宮崎県の指定教化町村及び連合会の聖旨奉体指定教化町村に選出されたことになる。5月2日に宮崎県選出の5指定教化町村の各町村長、小学校長が県庁に集められ指定教化町村協議会が開催された。そこでは県社会教育主事や県実業教育主事等から指定教化町村の趣旨、目的、施設並びに指導機関や実施要項等の説明を受けたほかさまざまな協議が行われた¹⁵⁾。

愛媛県で昭和10年までに6指定教化町村を選出したことは述べたが、昭和11年2月25日に県庁で第1回の指定教化町村代表者の研究打合会を開催した。それまでに愛媛県社会課では模範的な教化町村の指導方針を決定しており、当日各指定教化町村の関係者に示した。その指示には村報の発行、村及び部落常会の設置、村の経営基礎調査等の諸項目が見られた¹⁶⁾。なお昭和11年1月から3月頃と思われるが、東宇和郡魚成村を指定教化町村として選出した。魚成村は青年団が活発で団内に学励部や文庫部、倶楽部、産青連部等が設けられており「合理的組織のもとに郷土更生運動に乗り出し」ていた¹⁷⁾。ただし魚成村が先に述べた昭和11年選出の5指定教化町村の1つに含まれるのかどうか定かではない。

これ以降の愛媛県の動向を見ると、昭和10年度選出の6指定教化町村のうち富田村では昭和11年5月14日役場に幹部会を開いて教化方針を樹立していた。また吉井村では6月に静岡県小笠郡掛川町で開催される大日本報徳社の国民生活建直し指導者講習会(以下指導者講習会と略す)に3名を派遣することになっていた。さらに久枝村では毎月1回村内7ヶ所に部落常会を開き、時間励行、国旗の掲揚を行っていた。菅田村でも毎月1回部落常会を開催しており、町見村や三島村では教化計画樹立のための準備を進めていた。

このうち吉井村から3名が派遣されることになった指導者講習会について補足をしておきた

い。指導者講習会は昭和8年2～3月に掛川町で第1回が開催され、その後年に1～3回のペースで大日本報徳社、静岡県、連合会等の共同主催で継続されていく。その第8回の指導者講習会が昭和11年6月から7月に開催される予定であったが、さまざまな事情から10月13～26日に延期されることになった。したがって吉井村の3名が出席した指導者講習会は10月ということになる。しかも開催地は掛川町ではなく横浜市であった（最終日のみ掛川町）。さらに翌年の2月24日から3月25日にかけて開催された第9回の指導者講習会には再び吉井村から農会技術員1名が参加したが（『施設一覧』p.310）、その1名を含め愛媛県からは計6名の参加者があった¹⁸⁾。

福井県の場合先に指定教化町村の設置を昭和10年段階から準備をしていたことは述べたが、当初の予定通り昭和11年4月中旬から選考に着手することになった。その際選出のために設置された審議委員会の選考基準としては県下の一地方に偏らないよう嶺南、嶺北から選出すること。大町や小村を避けて戸数、人口等中庸を得た町村から選出すること。町村長、小学校長等が「教化振作」に熱心であること。町村財政を考慮して富める町村や逆にあまりの貧窮村を避けること等々を決めた¹⁹⁾。その基準によりそれまで候補となっていたのは足羽郡上文殊村、吉田郡岡保村、坂井郡大石村、同郡東十郷村、同郡鷹巣村、大野郡平泉寺村、今立郡服間村、丹生郡天津村、敦賀郡東浦村、三方郡耳村、同郡十村、遠敷郡三宅村、大飯郡佐分利村、同郡青郷村の14町村であった²⁰⁾。

この14町村のうち福井県から6月23日に指定教化町村としての選出が確認されるのは佐分利村のみであるが、佐分利村を除く13町村のうち幾つかは福井県レベルの指定教化町村に選出されていた可能性はある。それに対して佐分利村とともに9月3日に連合会の聖旨奉体指定教化町村となる雄島村、荒土村、新横江村、六條村の4村はいずれもそれまでの段階では県レベルの指定教化町村の候補には挙がってはいなかった。

島根県では昭和10年度に8指定教化町村を選出したことは述べたが、続いて昭和11年度の県レベルの指定教化町村の選出を進めていた。昭和11年度は23町村を候補として、その中から5ないし6町村を選出すべく5月頃には「鋭意選考中」であった。そして昭和10年度選出の8指定教化町村と歩調をあわせて「教化第一歩を踏み出すことになっ」ていた²¹⁾。

これまで昭和11年度の9指定府県のうち福井、島根、愛媛、宮崎の4県については多少ともその動向が明らかになったが（広島県の場合は明らかとは言い難い）、その一方東京、新潟、愛知、香川の4府県の動向は伝えられていない。それは中央の連合会に報告されなかっただけで活動はしていたのであろうか。それとも伝えられるような動向がなかったのであろうか。後者であれば上記の4県が活発な動きをしていたが故に連合会から昭和11年度の指定県に選出されたとする先述の判断との間には誤差が生じることになる。

2 指定府県確定以降の聖旨奉体指定教化町村の動向

(1)各指定府県下の選出状況

先述した9府県が連合会から昭和11年度の指定府県とされた7月6日以降、連合会は「慎重なる銓衡を経て」²²⁾ 聖旨奉体指定教化町村の選出へと段取りを進めていくことになる。『施設一覧』には昭和11年度の9府県41指定教化町村の府県レベルでの選出期日と連合会による聖旨奉体指定教化町村の選出期日が記載されている²³⁾。

そのうち府県レベルでは島根県の指定教化町村が昭和10年5月15日と最も早い選出期日となっている。昭和10年段階の指定教化町村の選出は島根県のみであったが、昭和10年度の12指定県の決定及び指導主任者打合会の開催が同年6月14日であったから、島根県レベルの指定教化町村の選出はそれよりも前ということになる。それ以外の8府県レベルの指定教化町村の選出はすべて昭和11年段階で、そのうち指定府県決定の7月6日以前に府県レベルの指定教化町村が選出済みの府県としては愛媛県が2月18日、東京府が3月1日、宮崎県が4月22日、福井県が6月23日であった。その一方7月6日以降に府県レベルの指定教化町村が選出された府県としては広島県の8月14日、愛知県の8月28日、新潟県の9月1日、香川県の9月22日となっている。

広島県、愛知県、新潟県、香川県の4県が指定県決定後に指定教化町村を選出したということは、指定県とされた時点で府県レベルの指定教化町村は未選出もしくは未確定であったことを意味している。それまでに候補として選考は行われていた可能性はあるとしても、県レベルでの指定教化町村の選出は指定県となって以降ということになる。ただしそのような前例はそれ以前に昭和9年度選出の岡山県の事例でも見ることは出来る²⁴⁾。

また、連合会による聖旨奉体指定教化町村に選出された期日を見ると、広島県が昭和11年8月18日と一番早く、愛知県が8月28日と続き、東京府、福井県、香川県、愛媛県、宮崎県の5府県がいずれも9月3日となっており、新潟県と島根県が10月8日となっていた。これらの府県のうち愛知県は県レベルの指定教化町村の選出と連合会の聖旨奉体指定教化町村の選出が同じ8月28日である。また、広島県は県レベルの指定教化町村の選出と連合会の聖旨奉体指定教化町村の選出との間は僅か4日しかない。香川県に至っては県レベルの指定教化町村が選出されるより20日近くも前に連合会から聖旨奉体指定教化町村に選出されている。

もっとも香川県の場合7月22～24日に松山市で開催された愛媛県と合同の教化町村指導者講習会に5指定教化町村の関係者16名が出席している。ということはその時点までに香川県下の指定教化町村は事実上選出されていたことになる。とすれば県レベルの選出日が『施設一覧』に記載されている9月22日と矛盾することになるが、単純に考えれば連合会から聖旨奉体指定教化町村に選出されたため、県レベルとしての指定教化町村を9月22日に至って形式的に追認したということであろうか。

なお松山市で開催された教化町村指導者講習会とは連合会が企画した指定教化町村の運営に携わる中堅の幹部を養成するためのものであった。それはいずれの指定府県でも講習会及び協

議会という形で開催されていくのであるが、その開催により指定教化町村は「愈々その更生の第一歩に入」ることになった。

各府県の講習会と協議会（打合会）の日程を見ておくと7月22～24日に愛媛県で教化町村指導者講習会が開催されたのが一番最初で、以下8月26～28日に広島県で教化関係幹部講習会、9月3日に愛知県で教化町村幹部打合会、9月7～9日に新潟県で教化町村幹部講習会（9日に協議会）、9月10～12日に福井県で教化関係幹部講習会（11日に協議会）、9月14日に香川県で教化町村協議会、9月15日に再び愛媛県で教化町村幹部協議会が開催されていた。9月下旬以降には宮崎県で9月28～30日に教化関係幹部講習会（29日に協議会）、東京府で10月16日に教化村幹部協議会がそれぞれ開催され、連合会から松井常務理事、加藤咄堂理事、古賀幾次郎主事、宮西一積主事等が交代で出席していた。また、この後も各府県や町村のレベルで講習会や協議会が開催されていくことになる（『教化町村報』第3集 p.1, 第4集 p.1）。

(2)島根県の内部事情

ところで島根県は県レベルの指定教化町村が9指定府県の中でもとりわけ早い昭和10年5月15日に選出されたにもかかわらず、連合会による聖旨奉体指定教化町村の選出は新潟県と並んで最も遅い昭和11年10月8日となっている。新潟県の場合には聖旨奉体指定教化町村の選出が10月8日でも県レベルの指定教化町村の選出は9月1日で、その間は1ヶ月に満たない。しかも新潟県では10月8日より前の『教化運動』昭和11年9月21日付の「昭和11年度指定教化町村決定」の記事には5つの聖旨奉体指定教化町村名が掲載されていたことからみて、それまでに事実上選出済みの扱いになっていたと考えてよいであろう。

それに対して島根県の場合には県レベルの指定教化町村の選出と連合会による聖旨奉体指定教化町村の選出との間には1年半近くもある。しかも9月21日付の「昭和11年度指定教化町村決定」の記事に島根県の記載はなく「島根県は未決定なるも近日中に発表の運びに至る筈」との付記が見られる。ということは新潟県と異なりこの時点でも聖旨奉体指定教化町村が選出されていなかったことになる。さらに先述の講習会や協議会でも島根県では開催が「未定」となっており日程すら発表されていない。

不可解なこれらの事実関係を解明する手段はないので推測を交えることになるが、一つの手掛かりは『山陰新聞』や『松陽新報』（いずれも地元紙）が伝える記事と『教化運動』が伝える記事との違いにある。昭和10年5月段階の島根県レベルの指定教化町村は地元紙の記事では既述したように8町村であったが、『教化運動』昭和10年6月1日付「島根県で教化村を指定」の記事では6町村となっている。違いは後者には大原郡斐伊村と簸川郡出東村の記載がない。府県レベルでの指定教化町村は各府県の意向によるため選出数そのものを問題とする必要はないとしても、地元紙が伝える8指定教化町村のうち大原郡と簸川郡からはいずれも2村が選出されている。それに対して『教化運動』の記事では斐伊村と出東村の2村がなく両郡とも1村づつ（海潮村、国富村）の選出となっている。

これだけでは事実関係の解明には繋がらないので、次に島根県の聖旨奉体指定教化町村を検討してみよう。島根県の5聖旨奉体指定教化町村はすべて県レベルの8指定教化町村の中から選出されている。8町村のうち聖旨奉体指定教化町村に選出されなかったのは安濃郡富山村、邑智郡川越村、大原郡斐伊村である。それまでの慣例では聖旨奉体指定教化町村は1郡から1町村の選出であったから、大原郡から海潮村と斐伊村の2村が、また簸川郡から出東村と国富村の2村が選出されることは慣例上ないはずである。しかし、簸川郡からは出東村と国富村の2村が選出されている。それぞれ同郡の「最東部」と「西部」に位置しているとはいえ（『施設一覧』p.184, p.191）、その扱いは例外ということになる。例外ということであれば大原郡から海潮村と斐伊村の2村が選出されることもあり得るが、本来なら安濃郡富山村か邑智郡川越村のいずれかが選出されるべきところである。両郡からは1町村も選出されてはいないが、富山村は出東村が指定教化町村に選出された際「計画樹立に当り、先進教化村たる」富山村の視察に出向き「啓発せられる所が多」い関係にあった²⁵⁾。

昭和11年度の9指定府県のうち島根県を除く他の8府県の聖旨奉体指定教化町村はいずれも1郡につき1町村の選出となっている。ただし前年の昭和10年度指定県である青森県東津軽郡と埼玉県北埼玉郡ではそれぞれ1郡から2町村が選出されているが、両県とも選出総数自体が6町村であった。それに対して島根県の場合は選出総数が5町村である。選出総数自体が5町村の府県で1郡から2町村が選出された例は前にも後にも島根県以外にはない（付記2を参照）。

これらのことから聖旨奉体指定教化町村の選出までに島根県では「種々の事由」²⁶⁾があったことになるが、その「事由」の詳細な経緯に関しては不明なもののその一つの原因が出東村の扱いにあったことは確かであるといえよう。出東村は明治43（1910）年内務省から模範村に選励され（『施設一覧』p.184）、「健康の如何が精神経済生活に影響を及ぼす事の大きな点に留意し」た島根県から3衛生指定村の1つに選出されている（『教化町村報』第4集 p.37）。そのような扱いが「優良更生村として天下に名声をあげ」²⁷⁾た国富村とともに1郡から例外的に2つの聖旨奉体指定教化町村が選出された要因と考えられ、それがまた選出経過を複雑にした原因ではなかったかと思われる。

島根県の聖旨奉体指定教化町村のうち熊野村では「開設式は未だ举行せず」、海潮村では「未だ開設式をなさず」、国富村では「開設式は举行せざる」、さらに安田村では「11月3日開設宣誓式其他に関する協議をなし……着々其の実行に邁進しつつあ」ったにもかかわらず「未举行」とあり（『施設一覧』p.203）、4聖旨奉体指定教化町村はいずれも昭和11年段階で開設式が举行された形跡はない。それに対して先述したように出東村は既に昭和10年8月16日に開設式を举行していたが、この時期はまだ島根県が昭和11年度の指定県に選出される見込みも、出東村が連合会から聖旨奉体指定教化町村に選出される見通しのなかった段階と思われる。

そのことから考えるとこれらの4町村で開設式を举行しなかったことは、出東村のみが開設式を早期に举行し、さらに慣例を破って1郡から2町村の聖旨奉体指定教化町村に選出されたことに対する4町村の不協和音の意思表示とも考えられる。そのような不協和音が他府県に比

べて遅くまで島根県の「未決定」に繋がっていたのではなかろうか。ちなみに「未定」となっていた島根県の教化町村幹部協議会は10月20日に举行された（『教化町村報』第3集 p.1）。

以上推測交じりで辻褃合わせの部分もあるが、島根県で聖旨奉体指定教化町村の選出が遅くなった事情はおよそそのあたりにあったのではなかろうかと思われる（付記3を参照）。

(3)連合会の指導と対応

7月6日に指定府県が決定し昭和11年10月8日までに41の聖旨奉体指定教化町村が選出されると、島根県を除く各府県下の36町村では決定後の10月から翌昭和12年2月にかけて（2月以降も僅かにある）開設式が举行されていく。それより少し前から各指定府県では「更生の第一歩」となる講習会や協議会が実施されていた。各府県の講習会や協議会の主な日程は先述した通りであるが、各府県での事例を幾つかみておくことにしたい。

福井県では昭和11年9月10～12日に会場を南條郡今庄村の昭和会館に設定して教化関係幹部講習会を開催した。教化関係幹部講習会には各聖旨奉体指定教化町村の町村長、小学校長、役場吏員等のほか経済更生指定町村、衛生特別指導町村の関係者も「進んで受講を申出で他の講習員に劣らず熱心に受講」していたが、福井県からは学務部長、社会教育主事が、連合会からは松井茂、加藤咄堂、宮西一積の幹部3名が参列した。第1日目の9月10日は開会式のほか加藤から「日本精神と教化問題」の講演があり、第2日目は午前中宮西から「教化町村の原理と実践」の講演、午後から教化関係幹部協議会と再び宮西から「教化町村の設定と指導に就て」の講演並びに「指定教化町村指導経営について種々」の質疑応答があった。第3日目は松井から「自治の本義と公民的教養」の講演がありその後閉会式が举行された。修了者は65名であった。

この教化関係幹部講習会に参加した各聖旨奉体指定教化町村の具体的な対応をみておきたい。雄島村では役場吏員、小学校職員、各種団体関係者等10名が出席した。その直後の9月18日に雄島小学校にて開催された教化準備打合せには10名の講習会受講者全員が参加し指導要項並びに教化委員委嘱の件についての検討を行った。雄島村ではその後11月25～26日に東京で開催された連合会の第13回の全国大会に助役と小学校長を送ったほか、12月5～19日に同じく東京で開催された教化町村指導者講習会にも青年学校教諭1名を出席させた。全国大会及び教化町村指導者講習会については後述するが、このほか雄島村では翌昭和12年1月9日に部落常会の開催並びに1月23日に举行する開設式の打合わせを行っていた（『施設一覧』p.75～76）。

荒土村でも教化関係幹部講習会に7名の村関係者が出席し、9月29日には指定教化村の検討をすべく協議会を開催して趣旨の徹底を計るとともに、社会教化委員会会則を決定した。さらに11月の第13回全国大会には村長が、12月の教化町村指導者講習会には小学校長が出席をした（『施設一覧』p.84）。

その他新横江村では村長、小学校長等が、佐分利村では村の関係者9名が教化関係幹部講習会に出席したほか、新横江村では全国大会に村長、教化町村指導者講習会に小学校長を出席さ

せた。その間12月10日には教化事業計画草案の作成に取り掛かり、翌年3月29～31日に中堅人物宿泊講習会を新横江小学校で開催した（『施設一覧』p.94）。また佐分利村でも9月21日に聖旨奉体指定教化村に関する懇談会を開き、10月30日に青年団や在郷軍人会等の各種団体長会を開いて社会教化振興会を設立した。そして11月10日には村常会を開催し、12月10日には教化村報を発行するに至った（『施設一覧』p.104）。

また愛知県では9月3日に県庁で教化町村幹部打合会が開催された。神戸村からは村関係者が出席したほか、神戸村独自でも12月24～26日に教化町村幹部講習会を実施した（『施設一覧』p.113～114）。教化町村幹部打合会への鳳来寺村からの出席は確認出来ないが、同村では12月に東京で開催された教化町村指導者講習会に村長の出席が見られる（『施設一覧』p.123）。教化町村幹部打合会に出席のみられた扶桑村や吉田町のうち、扶桑村では10月24日に56名の教化委員を委嘱すると同月27日に第1回の教化委員会を開催して教化村の趣旨を普及すべく協議を行った。さらに10月29～31日には愛知県と扶桑村共同主催の教化町村幹部講習会を開催した（『施設一覧』p.137）。町村レベルの教化町村幹部講習会は富士松村でも10月25～27日に、吉田町でも10月26～28日にそれぞれ開催しており、いずれも指定教化町村建設に向けての中堅人物の養成が課題となっていた。

愛知県の場合教化町村幹部打合会には全ての聖旨奉体指定教化町村関係者の出席はみられないが、神戸村ほか3村では各町村ごとに教化町村幹部講習会を実施していた。なお静岡県小笠原郡掛川町で開催された第8回の指導者講習会に参加していた連合会の宮西主事は、修了式翌日の10月27日に富士松村、28日に吉田町、29日に扶桑村での教化町村幹部講習会に招かれ「教化町村の理論と其の実践」と題する講演を行った²⁸⁾。このことは町村ごとの講習会でも中央の連合会や県教化団体連合会と連動したものであったことを示している。

ところで福井県や愛知県の聖旨奉体指定教化町村関係者が参加していた11月の第13回全国大会と12月の東京での教化町村指導者講習会に関して若干述べておきたい。

第13回の全国大会では聖旨奉体指定教化町村の選出も3年度目ということもあり、愛知県教化団体連合会から「地方指導部設置ノ件」が提案された。その提案によれば指定府県も30近くなり、その下で約140もの町村が指導されているが、聖旨奉体指定教化町村は今後さらに全国の府県に波及し町村数も増加していくことになる。そこで中央の連合会による直接指導のほか九州地方、四国地方或いは近畿地方、中部地方、さらには関東地方というように遠距離の地方から徐々に近距離の地方へと地方指導部を設置していく。そしてそこに専任の指導員を置いて各地の聖旨奉体指定教化町村との連携を強め「真の教化立国の実を挙げることに進んで行くことが今後」の「最も重要なる」とするものであった²⁹⁾。

また12月に教化町村指導者講習会が開催されていたが、同様の講習会はこの年の1～2月にかけて昭和10年度選出の指定県関係者を対象に横浜市で開催されており、7月にも昭和9年度、10年度選出の指定県関係者を対象に東京で開催されていた。今回の講習会はそれに続く3回目ということになるが、3回目はいうまでもなく昭和11年度選出の9指定府県の関係者を対象と

するものであった。

講習会としてはそれまで各府県下で教化町村指導者講習会、教化町村幹部打合せ等が開催され、各聖旨奉体指定教化町村でもそれぞれ教化町村幹部講習会が実施されていたが、掛川町の大日本報徳社で開催される指導者講習会は昭和9年6月の第4回から教化町村指導者養成のための講習会を兼ねるようになっていた。愛媛県吉井村の関係者3人が昭和11年10月の第8回指導者講習会に参加したのも、指導者講習会がその一環にあったからと考えられる。翌昭和12年2～3月の第9回指導者講習会に愛媛県から6名の参加者があったことは述べたが、11年度の指定府県では新潟県から12名、愛知県から2名、島根県から6名、広島県から3名の参加者がみられた³⁰⁾。

12月の東京での教化町村指導者講習会は12月5日～19日までの15日間に及んだ。主な講習科目と講師には山川建「地方自治と公民教育」、山崎巖「国民更生運動の要諦」、松井茂「教化町村指導者の使命」、古谷啓二「教化町村設定の趣旨とその指標」、古賀幾次郎「教化町村指導の実際」、佐々井信太郎「報徳道に拠る国民生活の更新」等合計13であった。修了者は47名で昭和11年度の9指定府県のすべてから参加者がみられた。

このように講習会は幾重にも開催されていたが、そこには指定教化町村の建設にあたって中堅指導者の養成が急務であったこと。そして幾重も回数を重ねなければならないほど指定教化町村建設に向けての中堅指導者の養成が困難であったことを意味していたと考えられる。

おわりに

本稿の課題は“はじめに”で述べたように昭和11年度に指定府県とされた9府県下の聖旨奉体指定教化町村の選出経過について明らかにすることにある。その場合でも史料的な制約から扱えた府県の範囲は島根県、福井県、愛媛県、宮崎県、愛知県等に限らざるを得なかった。指定府県の決定及び聖旨奉体指定教化町村の選出は中央の連合会が行っていたが、公表されるのは結果のみである。したがってそれらの県の実態も結果を手掛かりに類推する以外にない。したがって、現在解明できる範囲はここまでであろう。

また、聖旨奉体指定教化町村は「原則として」1府県につき5町村となっており、「満止むを得ざる場合は1ヶ所に限り増加しても差し支えない」³¹⁾ということになっていた。その際先にも述べたように6町村となった場合でも青森県や埼玉県では1郡につき1町村の選出であり、昭和9年度の指定県であった石川県でも6町村の選出であったが1郡につき1町村の選出である³²⁾。島根県は例外的に1郡から2町村が選出されたが、その場合でも「原則として」1府県5町村という連合会の指示に反していたことにはならない。

ところで昭和11年度の聖旨奉体指定教化町村の選出数をみると、東京府が3町村、新潟県が4町村、福井県も途中から1村削減になったとはいえ4町村となっている。それまでに昭和9年度選出の石川県、昭和10年度選出の青森県、埼玉県が6町村で5町村を1町村の増加となっていたことはあっても、聖旨奉体指定教化町村数が5町村を下回ることはなかった。この現象

は翌昭和12年度にも見られる。昭和12年度の7指定府県のうち長野県では2町村、和歌山県では4町村、鳥取県では3町村、山口県では2町村、沖縄県では3町村というように5指定県で選出数が5町村を下回っている。この現象について今考察する手掛かりはないが、その傾向が昭和11年度から現れたことを指摘しておきたい。

最後に研究状況に関して若干のコメントを述べて本稿を閉じることにしたい。“はじめに”で述べたように昭和11年度の指定府県のうち島根、福井、愛媛等の県史には農村経済更生運動に関する記述はあるが、指定教化町村に関する記述はいずれも皆無である。また、指定教化町村に関しては最も早く創設された福島県のみ多少明らかにされてはいるが³³⁾、それ以外の府県に関する研究は皆無である³⁴⁾。その意味では本稿の成果も不十分ではあるが、指定教化町村の研究全体にとって幾許かの前進はあったといえよう。

註

- 1) 拙著『教化運動史研究』（下田出版 2004年）第3部「指定教化町村の歴史的考察」を参照。
- 2) 『教化運動』1936年7月21日号（以下36.7.21とする）「昭和11年度 教化指定県決定」
- 3) 『教化運動』35.7.21「島根県で光の村を建設」
- 4) 『山陰新聞』昭和10年5月22日「経済更生の重点を教化運動におく」、『松陽新報』昭和10年5月22日「教化徹底のため八ヶ村を指定」
- 5) 『教化運動』35.6.1「島根県で教化村を指定」
- 6) 『教化運動』35.7.1「本年度施設の実施方法を協議」
- 7) 茨城県は昭和10年か11年の段階で42の特別指導町村を指定していたが（『教化運動』36.7.11「人格を打ち込む独特の指導町村」）、昭和15年に5町村が指定された。
- 8, 9) 『教化運動』36.1.21「教化町村運動全土を風靡する」
- 10) 『山陰新聞』昭和10年8月9日「教化指定村で尊徳像建設」、同昭和10年8月17日「教化村出東宣誓式」
- 11) 『教化運動』33.6.3「連日の疲労に屈せず熱心に実施方法を協議」
- 12) 『教化運動』36.2.1「経済更生はまず教化から」
- 13) 『教化運動』36.3.21「農村教化運動愈よ実行へ」
- 14) 『教化運動』36.4.21「全村学校の開設」
- 15) 『教化運動』36.3.11「宮崎県の教化指定町村協議会」
- 16) 『教化運動』36.3.11「村を横に統一」
- 17) 『教化運動』36.4.1「更生の意気に燃え」
- 18) 『大日本報徳』昭和12年3月号「彙報」p.65
- 19) 『教化運動』36.4.1「中庸を得た5ヶ村」
- 20) 『教化運動』36.4.21「福井の教化村 候補14ヶ村」
- 21) 『教化運動』36.5.11「島根県にて教化村の設定」
- 22) 『教化運動』36.9.21「昭和11年度指定教化町村決定」
- 23) 『施設一覧』の福井県欄には足羽郡六條村の記載はなく、福井県は4聖旨奉体指定教化町村となっており9府県の合計も41町村となっている。『教化町村報』第3集（昭和12年5月発行）には六條村の記載がみられ合計は42町村であるが、『教化町村報』第4集（昭和12年11月発行）には六條村の記載はなく合計も41町村となっている。この間に六條村が指定教化町村から欠落したわけであるが、六條村は指定後に教化時報の発行や講習会の開催を行って「着々好成绩をあげてい」た。しかし、小学校の移転敷地問題に端を発した紛争が村内

を二分するほどになったため村長から指定教化村取消し願いが出されることになり、福井県でも受理せざるを得なかったためである（『大阪朝日新聞』福井県版 昭和12年5月27日「指定取消し」）。

- 24) 前掲『教化運動史研究』第3部第1章「指定教化町村の全国的展開」で述べたように、岡山県では県レベルの5指定教化町村の選出は昭和9年12月25～26日で、指定県となった同年11月から1ヶ月以上も遅い選出となっている。
- 25) 島根県教育会『島根教育』489号（昭和11年2月）所収「教化村としての出東村」
- 26) 『教化運動』36.10.11「本年度指定教化町村全部決定す」
- 27) 『教化運動』38.4.11「更生途上の教化町村を巡る」
- 28) 『教化運動』36.11.21「三教化町村にて幹部講習会開催」
- 29) 『教化運動』36.12.21「時局対処の方策を審議確立」
- 30) 前掲『大日本報徳』昭和12年3月号「彙報」p.65
- 31) 『教化運動』34.12.1「真摯と熱誠に溢れた教化町村指定県打合せ」
- 32) 前掲『教化運動史研究』第3部第1章「指定教化町村の全国的展開」を参照。
- 33) 拙稿「指定教化町村と教化常会」（『福島史学研究』79号所収 平成16年）その他。
- 34) 三重県については別稿「指定教化町村の地域的研究」を予定している。

〈付記〉

初稿後中央教化団体連合会編『市町村指導の体験を語る』（昭和16年）を入手した。同著で確認したところ以下の諸点について書き換えが必要となったが、困難なためコメントの形で付け加えておくことにしたい。

1. 昭和15年から「方針を変えまして、府県限りで指定になつて居られるものも、地方から御希望があるならば中央教化団体連合会の方針として全部同じようにしてよろしい、斯う云う方針にいたしました」（p.9）とあるが、この時点ではまだその方針に該当しない。そのためとりあえず「この時点で」としておく。
2. 昭和15年に同上の方針に変えてから秋田県、山形県、東京府等府県によっては1郡から2町村が選出されることはあるが（p.105～117）、それ以前の5指定教化町村の段階に限って見た場合確認することは出来ない。
3. 島根県の聖旨奉体指定教化町村は最終的には5町村であったが、出東村のみ選出年度が昭和12年度となっている（p.113）。その経緯については不明である。